

# データでみる北海道農業・農村の動向

令和2年(2020年)10月  
北海道農政部

# 目 次

1	北海道農業・農村の特徴	1
2	北海道農業・農村の動向	5
(1)	農業産出額の推移	5
(2)	耕地面積等の推移	6
(3)	主要農作物の作付面積	7
(4)	主要農産物の生産状況	8
(5)	食料自給率の推移	19
(6)	安全・安心、環境と調和した農業の推進状況	20
(7)	技術開発と基盤整備の状況	23
(8)	経営状況	25
(9)	6次産業化・輸出の状況	42
(10)	農村人口等の推移	44

# 1 北海道農業・農村の特徴

○ 全国の1/4の耕地面積を活かし、大規模で専門的な経営が中心となって、我が国の食や地域の社会・経済を支えている。

## 1 北海道農業の全国シェア

区 分	単位	北海道	全国	シェア	年次
耕地面積	千ha	1,144	4,397	26.0%	R1
販売農家	千戸	35	1,130	3.1%	H31
うち専業農家		23	368	6.3%	
農業産出額	億円	12,593	91,283	13.8%	H30
うち耕種		5,246	58,079	9.0%	
うち畜産		7,347	32,589	22.5%	
食料自給率 (カロリー)	%	196	37	-	H30
食料自給率 (生産額)	%	214	66	-	H30
国民1人1日あたり 国産供給熱量(注)	kcal	199	899	22.1%	H30
全製造業に占める 食料品製造業の 出荷額シェア	%	38.4	12.0	-	H30
国(道)内総生産に 占める農業総生産 の割合	%	3.6	1.0	-	H29

## 2 本道と都府県の農家の比較

区 分	単位	北海道 (a)	都府県 (b)	a/b	年次
1経営体あたり 経営耕地面積	ha	28.5	2.2	12.9	H31
担い手への 農地集積率	%	91.5	44.2	2.1	R1
基幹的農業従事者 の65歳未満比率	%	58.7	28.5	2.1	H31
主業農家率	%	70.9	19.2	3.7	H31
1戸あたり 乳用牛飼養頭数	頭	140.6	62.4	2.3	R2
1戸あたり肉専用 種肉用牛飼養頭数	頭	83.4	38.4	2.2	R2
1経営体あたり 農業所得	千円	9,507	1,510	6.3	H30

資料：農林水産省「耕地面積調査」「農業構造動態調査」「生産農業所得統計」「畜産統計」「農業経営統計調査」「食料需給表」「農業・食料関連産業の経済計算」

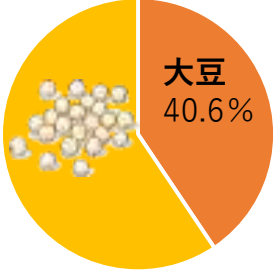
経済産業省「工業統計調査」、北海道経済部「道民経済計算」

注：国民1人1日あたり国産供給熱量は道推計値

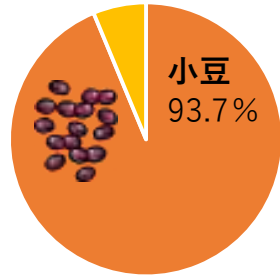
# 【参考1】生産量で北海道が全国一の主な農産物(令和元年(2019年))



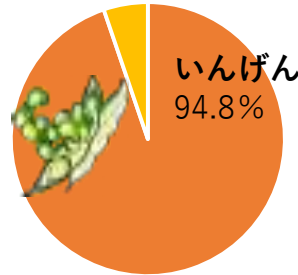
67.8万 t (12.1万ha)



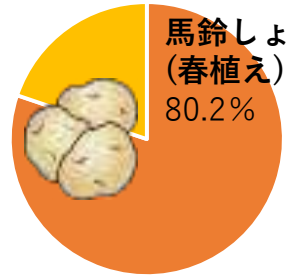
8.8万 t (3.9万ha)



5.5万 t (2.1万ha)



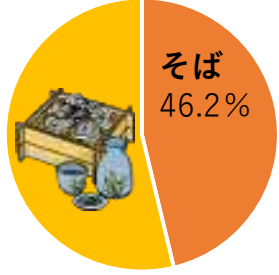
1.3万 t (0.6万ha)



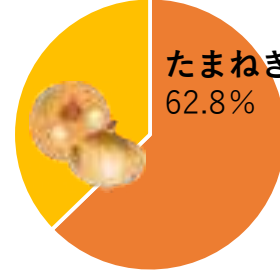
189.0万 t (5.0万ha)



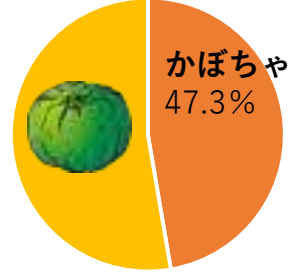
398.6万 t (5.7万ha)



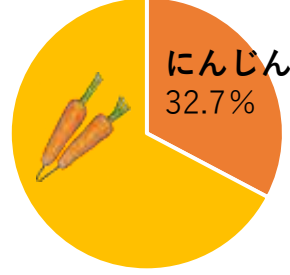
1.9万 t (2.5万ha)



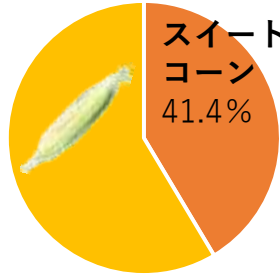
82.8万 t (1.5万ha)



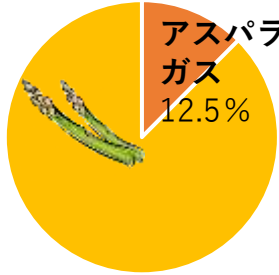
8.8万 t (0.7ha)



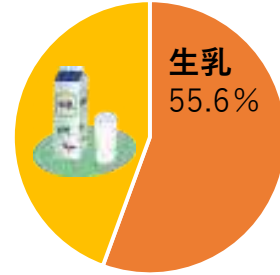
19.5万 t (0.5万ha)



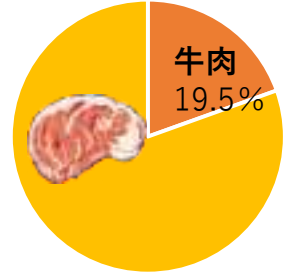
9.9万 t (0.8万ha)



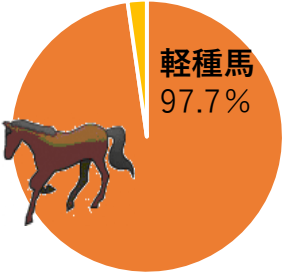
0.3万 t (0.1万ha)



409.2万 t (80.1万頭)



9.2万 t (51.3万頭)

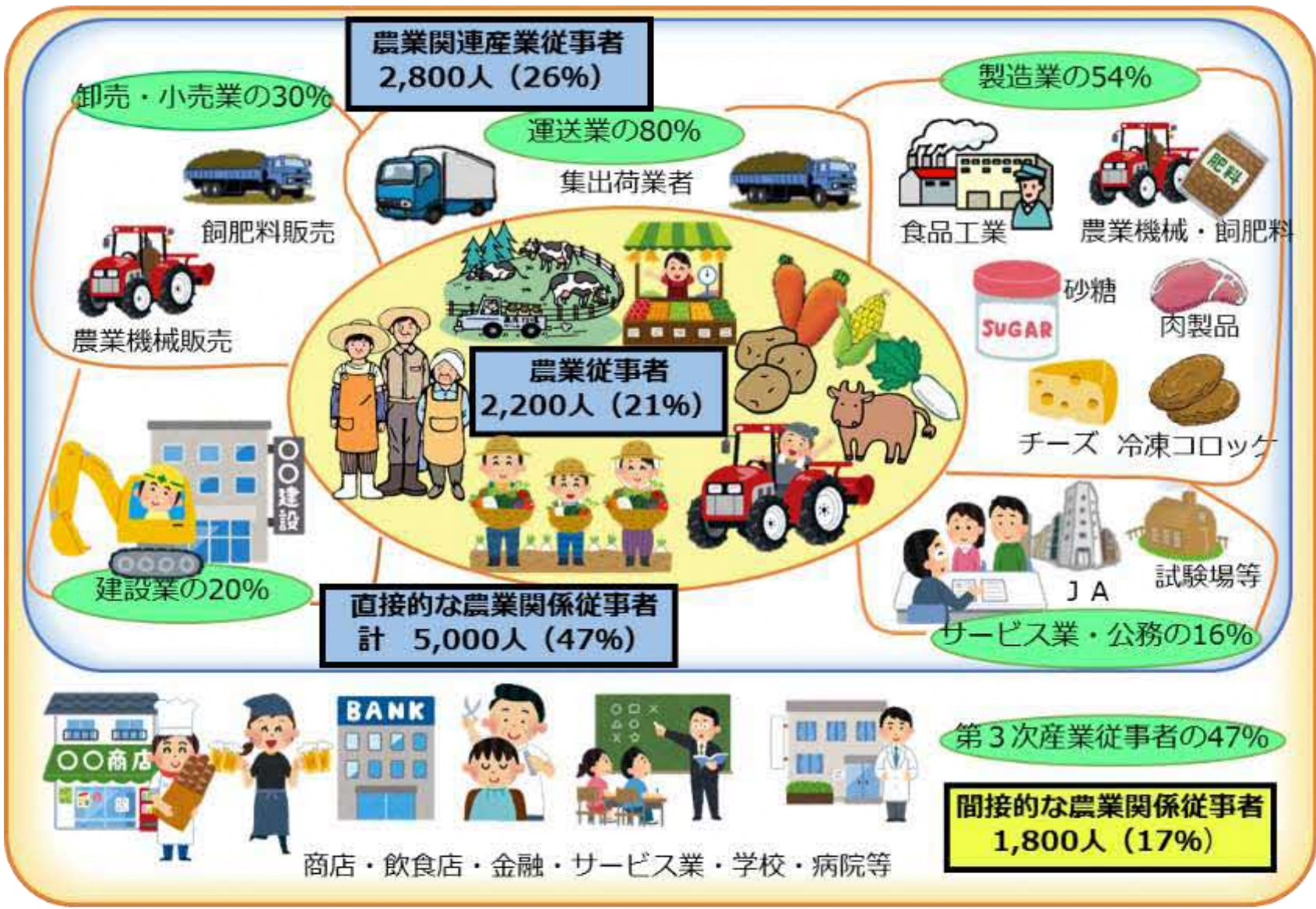


(0.7万頭)

資料:農林水産省「作物統計」、「牛乳乳製品統計」、「畜産統計」、「食肉流通統計」、(公社)日本軽種馬協会「軽種馬統計」

注: 1) カッコ内は作付面積又は飼養頭数

# 【参考2】 農業が地域の雇用・経済に果たす役割(畑作地帯A町)



町内全従事者10,700人の64%、6,800人に関係

# 【参考3】 地域ごとに特色ある農業が展開

## 道央地帯

[空知・石狩・胆振・日高・上川・留萌]



この地帯では、稲作を中心に、野菜や軽種馬、肉用牛など地域の特色を生かした農業が行われています。

農業産出額 4,170億円(H30)

畑作物 6.2%  
その他耕種 4.7%



野菜 24.8%  
米 23.7%  
その他畜産 21.5%  
乳用牛 12.4%  
肉用牛 6.7%

## 道東(畑作)地帯

[オホーツク・十勝]



この地帯では、麦類、豆類、てん菜、馬鈴しょを中心とした大規模で機械化された畑作や酪農畜産が行われています。

農業産出額 5,027億円(H30)



乳用牛 41.3%  
野菜 18.0%  
畑作物 17.3%  
肉用牛 10.8%  
その他耕種 7.5%  
その他畜産 4.9%  
米 0.2%

## 道南地帯

[後志・渡島・檜山]



この地帯では、稲作や施設園芸、畑作、果樹など集約的な農業が行われています。

農業産出額 947億円(H30)



野菜 33.2%  
乳用牛 17.4%  
米 13.5%  
その他畜産 12.4%  
畑作物 10.7%  
肉用牛 6.9%  
その他耕種 5.9%

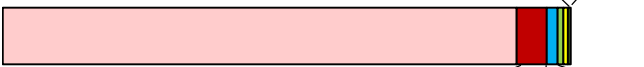
## 道東(酪農)・道北地帯

[宗谷・釧路・根室]

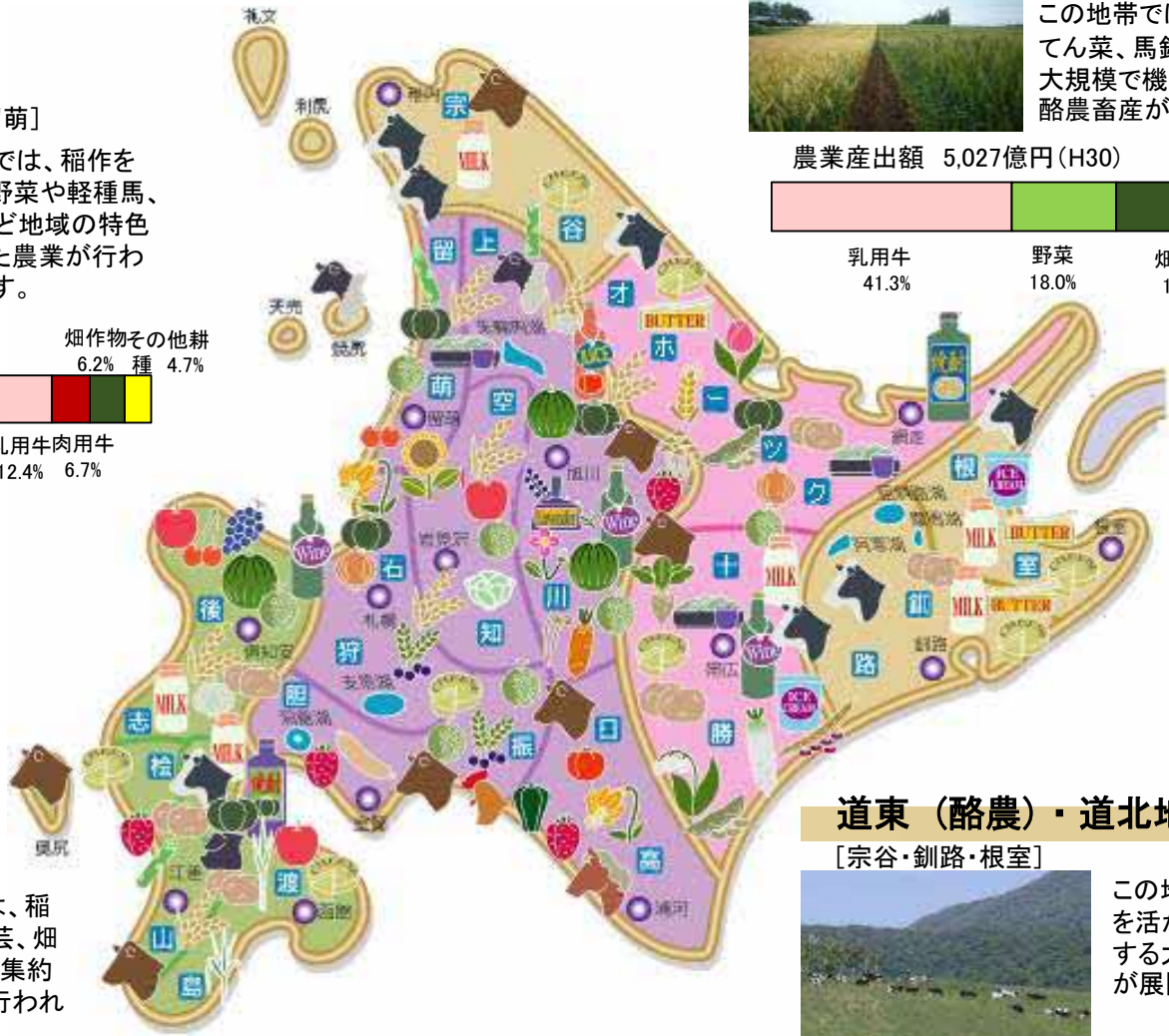


この地帯では、冷涼な気候を活かした EU諸国に匹敵する大規模な草地型酪農が展開されています。

農業産出額 2,477億円(H30)



乳用牛 90.5%  
肉用牛 5.3%  
その他畜産 1.9%  
野菜 1.0%  
畑作物 0.5%  
その他耕種 0.8%



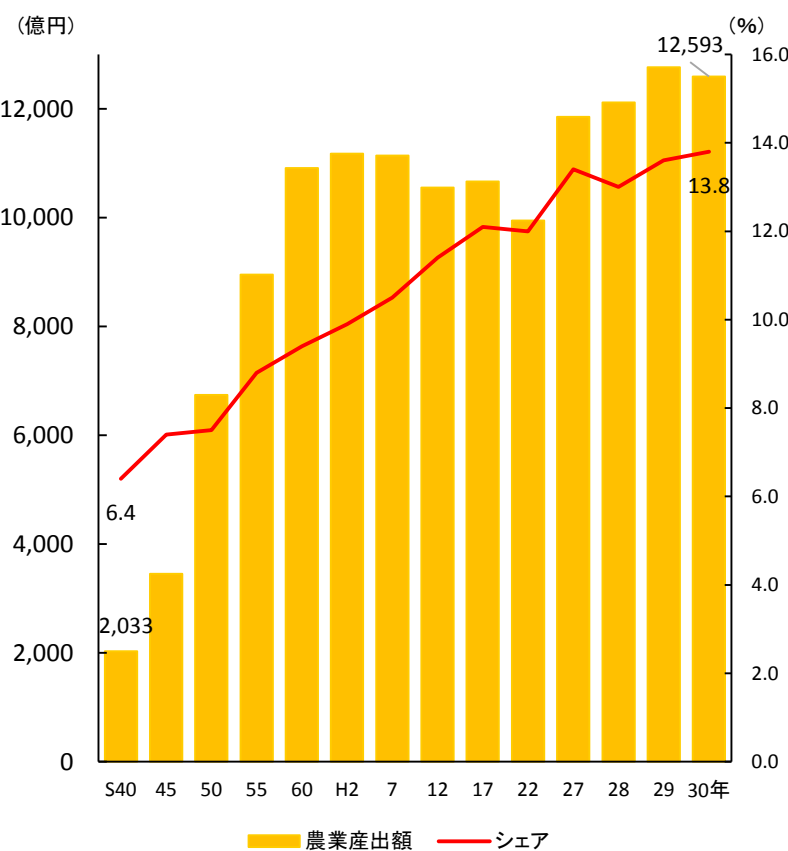
資料:農林水産省「市町村別農業産出額」を基に道で推計

# 2 北海道農業・農村の動向

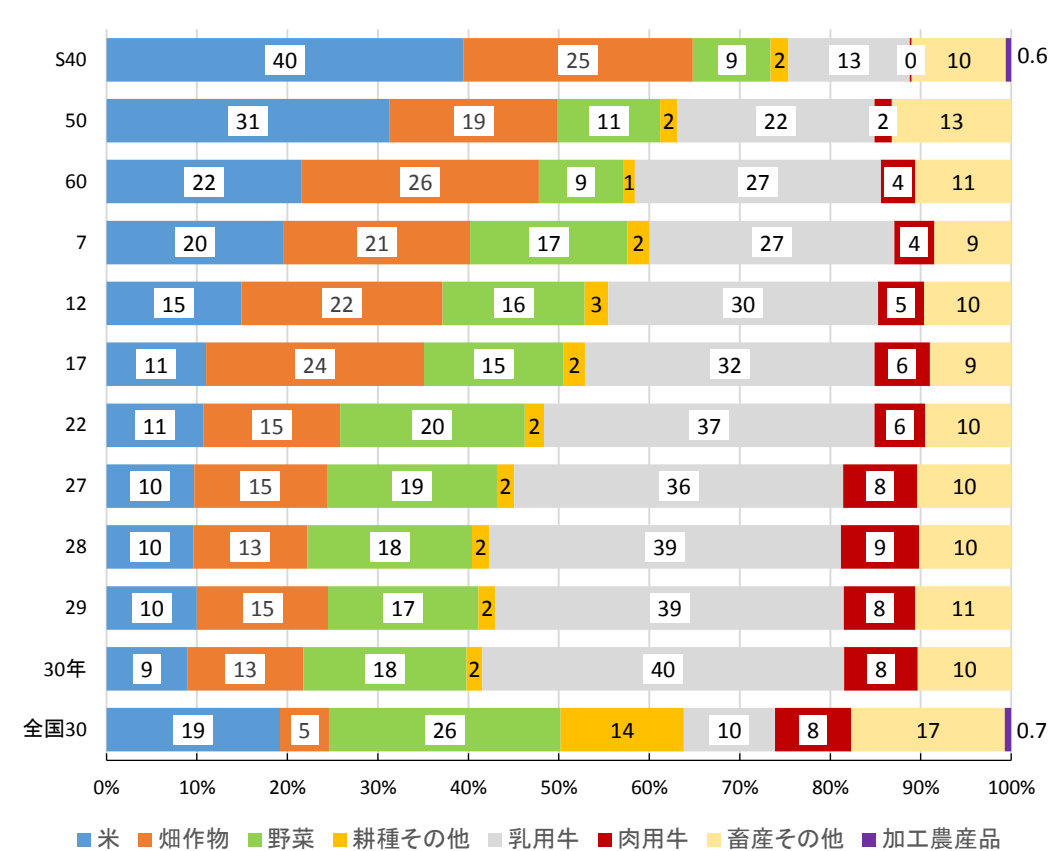
## (1) 農業産出額の推移

- 本道の農業産出額は近年1兆円を上回って推移。平成30年(2018年)は1兆2,593億円。
- 全道の農業産出額の構成比では、乳用牛や野菜が高い。

① 本道の農業産出額と全国シェア



② 農業産出額の構成比



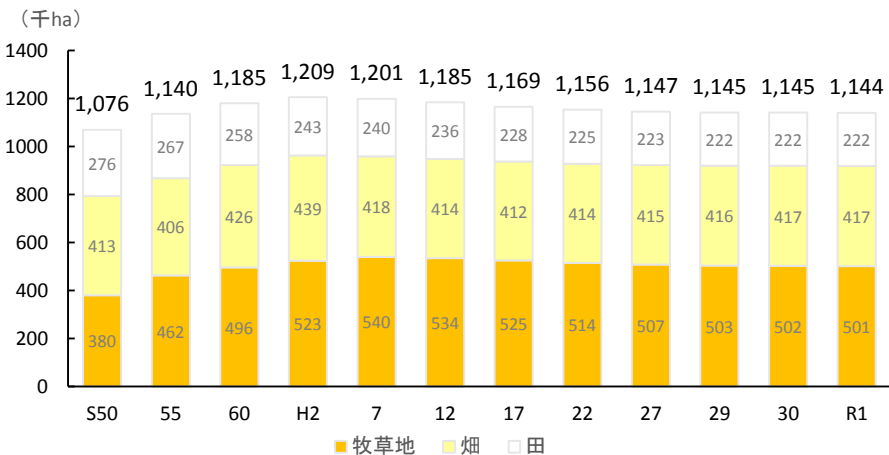
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

注: 平成19(2007年)年より、水田・畑作経営所得安定対策の導入等による集計方法の変更があり、それ以前の数値と連動はない。

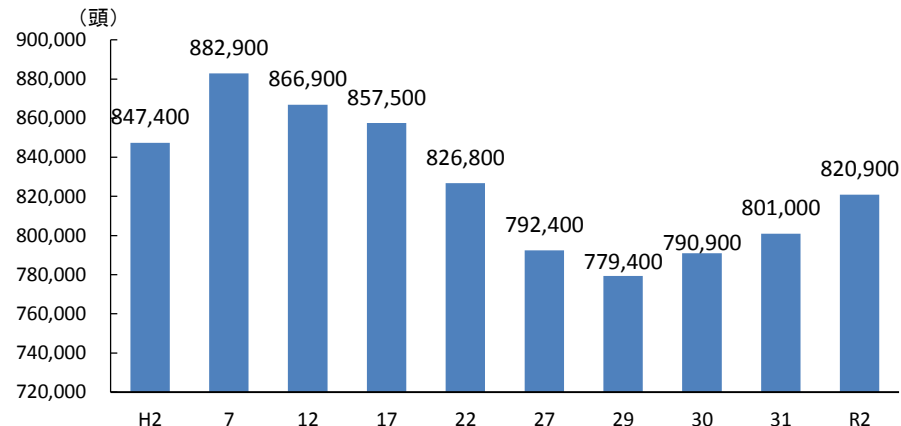
## (2) 耕地面積等の推移

- 耕地面積は、令和元年(2019年)で114万4千haと、近年横ばいで推移。
- 乳用牛飼養頭数は近年増加傾向で、令和2年(2020年)は820,900頭。肉用牛は横ばいで524,700頭。
- 豚は近年横ばい傾向で推移していたが、平成31年(2019年)は前年比10.5%増の691,600頭。

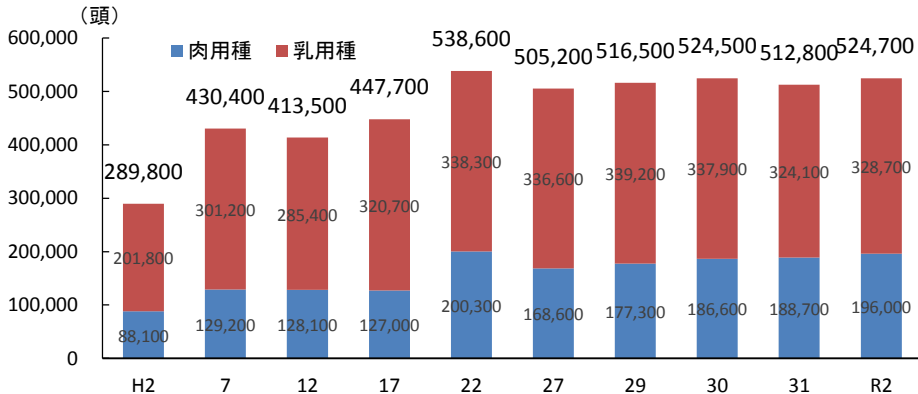
### ① 耕地面積の推移



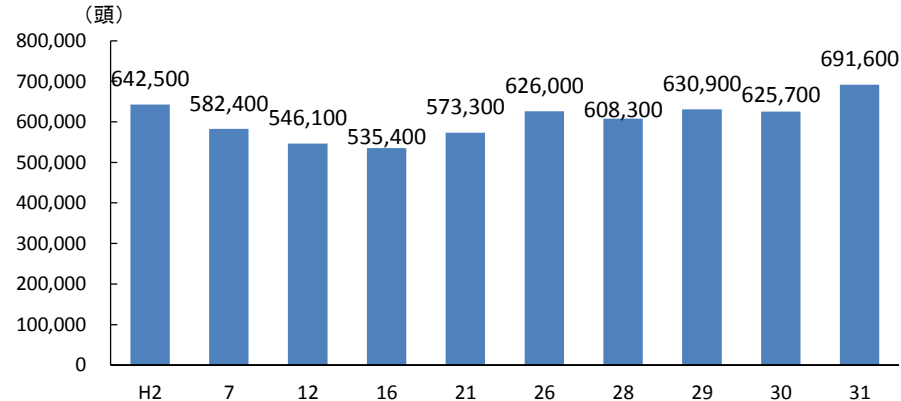
### ② 乳用種(めす)飼養頭数の推移



### ③ 肉用牛飼養頭数の推移



### ④ 豚飼養頭数の推移





# (3) 主要農作物の作付面積

○ 主要農作物の作付面積は、大豆とそばで増加傾向、米や小豆、いんげん、馬鈴しょで減少傾向。

※「増減」は基準年と直近年を比較し、1%以上の増減の状況を「↑」「↓」「→」で表示 (単位:ha)

区 分	基準年 (H25)	(H28)	年 次 別 推 移 (H29)	(H30)	(R1)	増減	目標年 (R7)	主な増減要因
耕地面積	1,151,000	1,146,000	1,145,000	1,145,000	<b>1,144,000</b>	→	—	農地転用等によるかい廃面積が、草地開発等による耕地の拡張面積を上回って推移。
米 (うち飼料用・米粉用等)	113,000 (800)	108,200 (3,300)	106,800 (3,000)	106,400 (2,500)	<b>105,500</b> <b>(2,600)</b>	↓ (↑)	113,000 (5,600)	主食用米の需要量の減少を背景とした生産数量目標(30年産からは「生産の目安」)の減少に伴う米全体の面積の減少。一方、飼料用米等は、多収品種や栽培技術の導入、販路開拓の取組等により基準年より増加。
小麦 (うちパン・中華めん用)	122,000 (21,000)	122,900 (29,817)	121,600 (31,220)	121,400 <b>(32,540)</b>	<b>121,400</b> —	→ (↑)	123,000 (30,000)	増加傾向にあったが、輪作の適正化に向けた他作物への作付転換や病害の発生などにより作付が減少。パン・中華めん用品種への需要の増加により日本めん用品種からの作付転換が進行。
大麦	1,740	1,690	1,720	1,660	<b>1,700</b>	↓	1,740	契約販売数量を確保して計画面積を維持している。作付面積は近年減少傾向で推移していたが、R1年は前年より増加。
大豆	26,800	40,200	41,000	40,100	<b>39,100</b>	↑	31,000	近年好調な販売価格や低コスト・省力生産体制の整備等により、小豆など他作物からの作付転換が進行。
小豆	26,200	16,200	17,900	19,100	<b>20,900</b>	↓	24,000	在庫量の増加を背景に、大豆への作付転換が進行したが、農業団体の作付推進により、近年は増加傾向に推移。
いんげん	8,380	7,940	6,630	6,790	<b>6,340</b>	↓	10,000	近年、需要が回復傾向にあるものの、天候不順の影響を受けやすく生産が安定しないこと等により、他作物への作付転換が進行。
そば	22,200	21,500	22,900	24,400	<b>25,200</b>	↑	20,000	栽培に手間が掛からないことから、労働力不足や近年好調な販売価格を背景に、生産者の作付意欲が向上。
てん菜	58,200	59,700	58,200	57,300	<b>56,700</b>	↓	60,000	国の制度見直しにより一旦増加に転じたものの、他作物よりも労働時間が長いことなどにより、他作物への作付転換が進行。
馬鈴しょ	52,400	51,200	51,300	50,800	<b>49,600</b>	↓	52,500	労働力不足や他作物よりも労働時間が長いことから、他作物への作付転換が進行。
野菜	56,800	55,900	53,155	<b>52,232</b>	—	↓	60,800	長期出荷・貯蔵技術が可能な品目や機械化されている品目は増加傾向にあるが、労働力不足による重量野菜の減少が上回って推移。
果実	2,903	2,880	2,867	<b>2,846</b>	—	→	2,910	栽培面積は横ばいにある中、りんご等の面積が減少し、機能性成分への注目やワイナリーの増加を背景に、小果樹や醸造用ぶどうの栽培が拡大。
飼料作物	595,300	591,500	590,100	589,100	<b>589,100</b>	↓	595,300	農家戸数の減少に伴い草地在り減少傾向に推移していたが、TMRセンターの増加等により、減少に歯止め。

※基準年及び目標年は、第5期北海道農業・農村振興推進計画における生産努力目標

# (4) 主要農産物の生産状況

## ① 米

- 作付面積は、主食用米の需要量の減少に伴い全体面積が減少する一方、飼料用米等は、多収品種の導入や販路の開拓等に基準年より増加。
- 生産量は、令和元年産(2019年産)は、全般的に天候に恵まれ、台風等による大きな被害もなく作況は「やや良」となり、平成30年産(2018年産)の「不良」から増加



資料:農林水産省「作物統計」、道農政部調べ

## ② 小麦

- 作付面積は近年横ばいであるが、日本めん用で減少、パン・中華めん用で増加傾向。
- 生産量は気象による変動が大きく、令和元年産(2019年産)は全般的に天候に恵まれたことから前年に比べ増加。

### 小麦



### 小麦(日本めん用他)



### 小麦(パン・中華めん用)

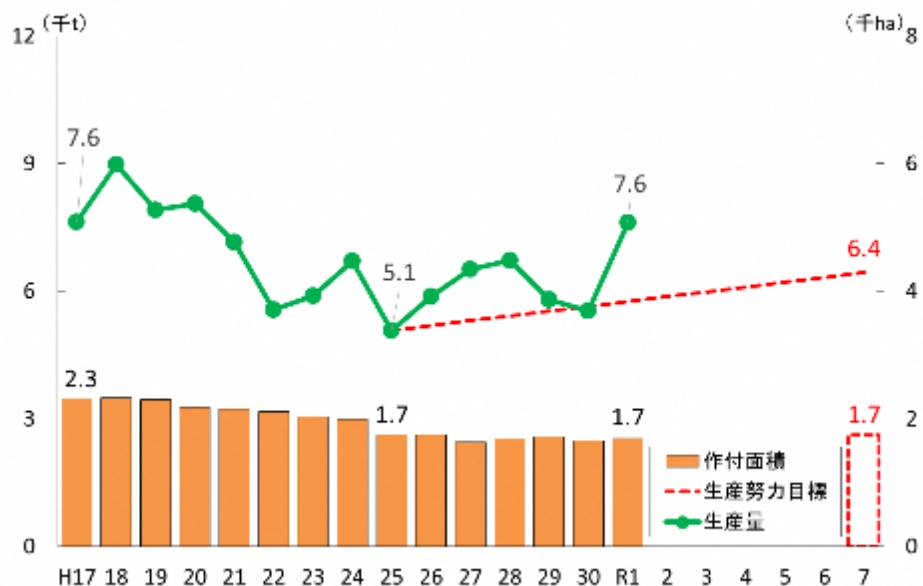


資料:農林水産省「作物統計」、道農政部調べ

### ③ 大麦・そば

- 大麦の作付面積は、近年横ばいで推移しており、令和元年産(2019年産)の生産量は全般的に天候に恵まれたことから前年に比べ増加。
- そばの作付面積は増加傾向で推移しており、生産量も増加傾向に推移しているが気象による変動が大きい。

#### 大麦



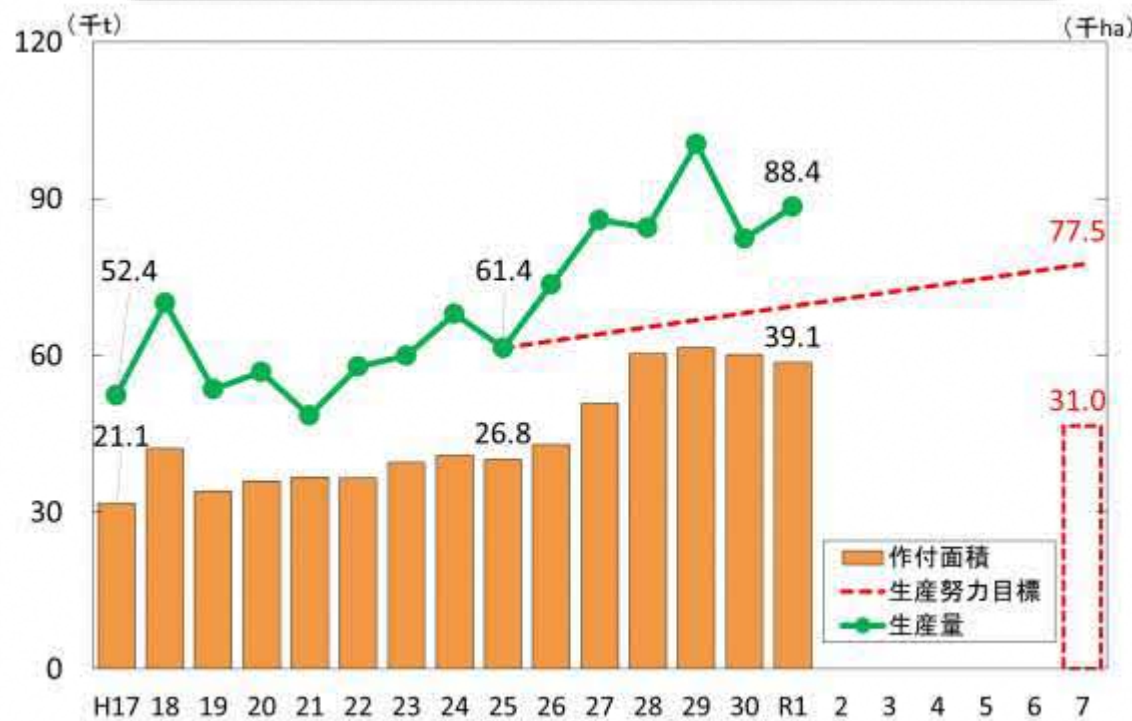
#### そば



## ④ 豆類

- 大豆の作付面積は、近年の高価格により、在庫が過剰気味であった小豆等他作物からの作付転換が進んだことから、増加傾向にあったが、平成30年産(2018年産)より減少。
- 小豆の作付面積は、平成27年産(2015年産)までの豊作と価格の低迷により、大豆への転換が進み大きく減少したが、計画生産の推進などから、平成29年産(2017年産)より増加。
- いんげんの作付面積は、生産が安定しないこと等により減少傾向。
- 令和元年産(2019年産)の生産量は、9月の好天に経過したことなどにより前年に比べ増加。

### 大豆



### 小豆



### いんげん



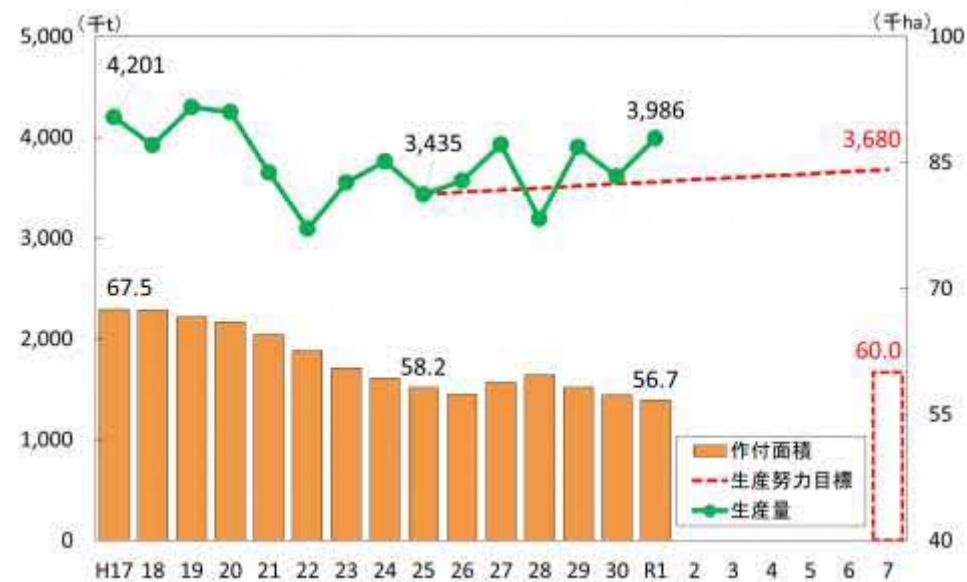
## ⑤ 馬鈴しょ、てん菜

- 馬鈴しょ及びてん菜の作付面積は、労働力不足等から他作物への転換が進むなどにより減少傾向。
- 馬鈴しょの生産量は、近年、気象による変動が大きく、令和元年産(2019年産)は天候に恵まれ、前年に比べかなり増加。
- てん菜の生産量も、近年、気象による変動が大きく、令和元年産(2019年産)は単収が過去最高となるなど、前年に比べかなり増加。

### 馬鈴しょ



### てん菜



## ⑥ 野菜

- 作付面積は減少傾向にあったが、平成18年(2006年)から22年(2010年)までは畑作地域での野菜導入により増加に転じ、近年は労働力不足等を背景に減少傾向で推移。
- 生産量は前年(平成29年(2017年))より減少。



○ 近年、労働力不足等を背景に、だいこん、メロン等の作付が減少傾向となる一方、トマトは横ばい、たまねぎの作付面積は増加傾向。

